

作成例1

## 総会議事録(作成例)

令和〇〇年〇〇月〇〇日、東京都港区芝公園〇丁目〇〇番〇号、マンション MINATO 集会所において下記議案の審議を行うため総会を開催した。

- 1 日 時 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 2 場 所 東京都港区芝公園〇丁目〇〇番〇号  
マンション MINATO 集会所
- 3 区分所有者数 (1)区分所有者の総数 〇〇名 (〇, 〇〇〇㎡)  
(2)出席した区分所有者数 〇〇名 (〇, 〇〇〇㎡)  
(3)委任状を提出した区分所有者数 〇名 (〇, 〇〇〇㎡)
- 4 議長の選出 管理組合規則第〇〇条に定める総会成立要件を満たし、理事長〇〇〇〇が議長として選出され審議に入った。
- 5 議 案 港区芝公園〇丁目〇〇番〇 宅地〇〇〇㎡と隣接する港区街づくり支援部所管公共用地との管理区域確認について  
(1) 区域確認の申請  
(2) 現地の立会い確認  
(3) 確認書および区域図の提出  
以上を理事長〇〇〇〇に委任する件
- 6 議 事 経 過 議長より議案に関する説明があり、その内容について出席者全員で協議を重ねた結果、管理規約第〇〇条の可決要件を満たす賛成者数〇〇名により次のとおり可決した。
- 7 可 決 事 項 「港区芝公園〇丁目〇〇番〇 宅地〇〇〇㎡と隣接する公共用地との管理区域確認手続き(申請、現地の立会い確認、確認書の提出および区域図の提出)を理事長〇〇〇〇に委任する。」

議長は、本日の議事のすべてが終了したことを〇〇時〇分宣言し総会は閉会した。

### マンション MINATO 管理組合(法人)

議長

東京都港区〇〇 〇丁目〇〇番〇号

理 事 長 〇〇 〇〇

印

区分所有者

東京都港区〇〇 〇丁目〇〇番〇号

組 合 員 〇〇 〇〇

印

区分所有者

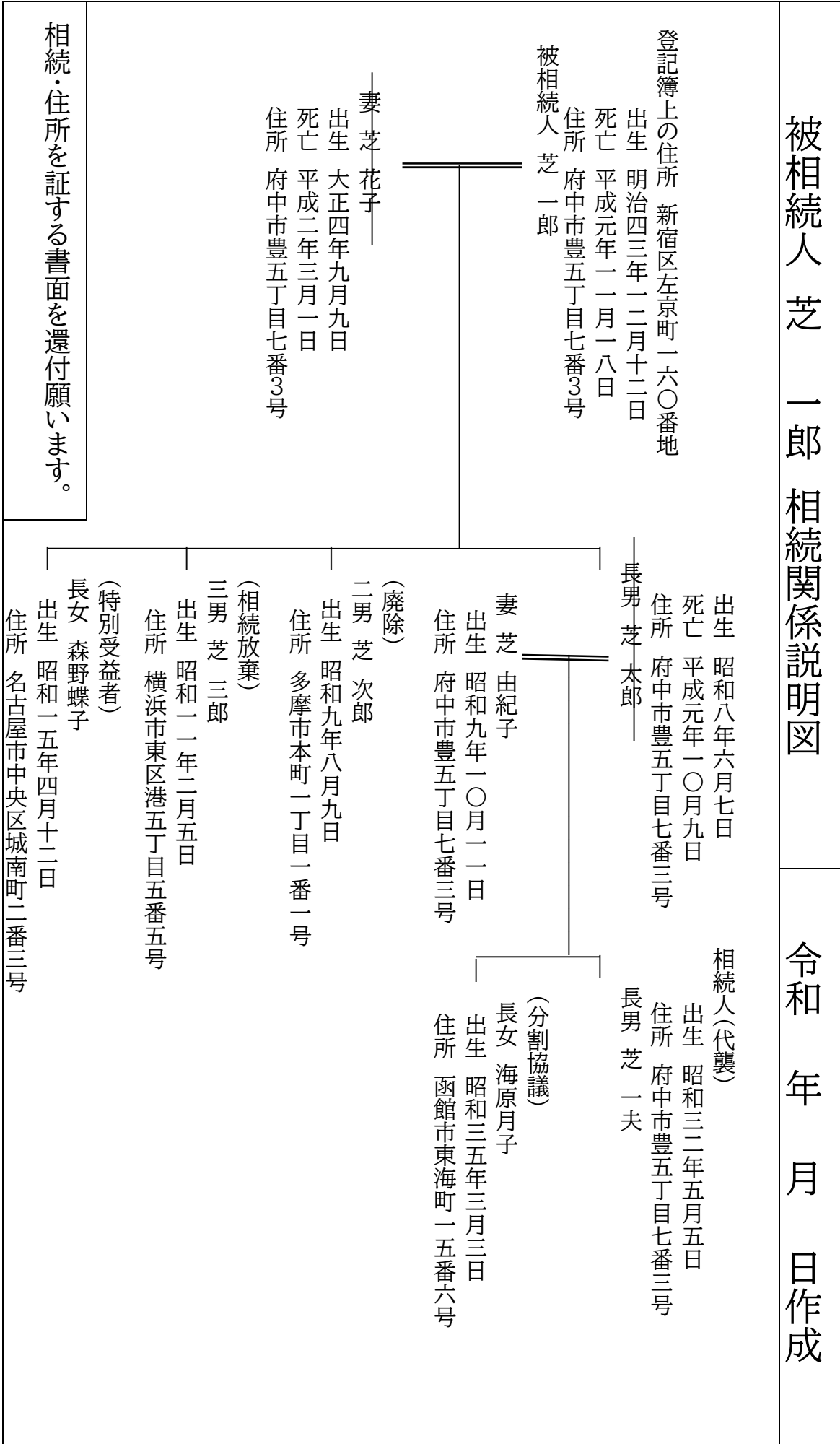
東京都港区〇〇 〇丁目〇〇番〇号

組 合 員 〇〇 〇〇

印

※ 左の図は、記載例につき住所地及び氏名は架空のものです。

相続関係説明図は、相続関係者全員の生年月日・住所・氏名・続柄等に基づいて正確にわかりやすく作成してください。  
なお、分割協議書により申請地の相続人が特定している場合は、分割協議書写しと全員の印鑑証明書の写しを添付してください。



右のとおり相違ありません。

赤坂 乙男 印

## 責任役員議事録(作成例)

- 1 日 時 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 2 場 所 東京都港区〇〇 〇丁目〇〇番〇号  
宗教法人 〇〇寺 会議室
- 3 責任役員数 3名
- 4 出席者 代表役員〇〇 〇〇  
責任役員〇〇 〇〇 責任役員〇〇 〇〇
- 5 議 案 港区〇〇 〇丁目〇〇番〇(墓地)〇〇〇m<sup>2</sup>と隣接する港区街づくり支援部所管  
公共用地との管理区域確認について  
(ア) 区域確認の申請  
(イ) 現地の立会い確認  
(ウ) 確認書および区域図の提出  
以上を代表役員に委任する件
- 6 議 事 経 過 代表役員〇〇 〇〇は議長となり、開会を宣言し議案の審議に入った。  
議長より議案に関する説明があり、その内容について出席者全員で協議を重ね  
た結果、議案について全員がこれを了承し、次のとおり議決した。
- 7 議 決 事 項 「港区〇〇 〇丁目〇〇番〇(墓地)〇〇〇m<sup>2</sup>と隣接する公共用地との管理区域  
確認手続き(申請、現地の立会い確認、確認書および区域図の提出)を代表役  
員〇〇 〇〇に委任する。なお、本件は、本山に確認済である。」

上記は令和〇〇年〇〇月〇〇日に開催した責任役員議事録である。

東京都港区〇〇 〇丁目〇〇番〇号

宗教法人 〇〇寺

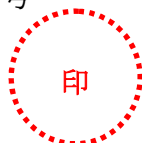
代表役員〇〇 〇〇



東京都〇区〇〇 〇丁目〇番〇号

宗教法人 〇〇寺

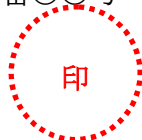
責任役員〇〇 〇〇



東京都〇〇区〇〇 〇〇丁目〇番〇〇号

宗教法人 〇〇寺

責任役員〇〇 〇〇



## 区域図作成上の注意事項

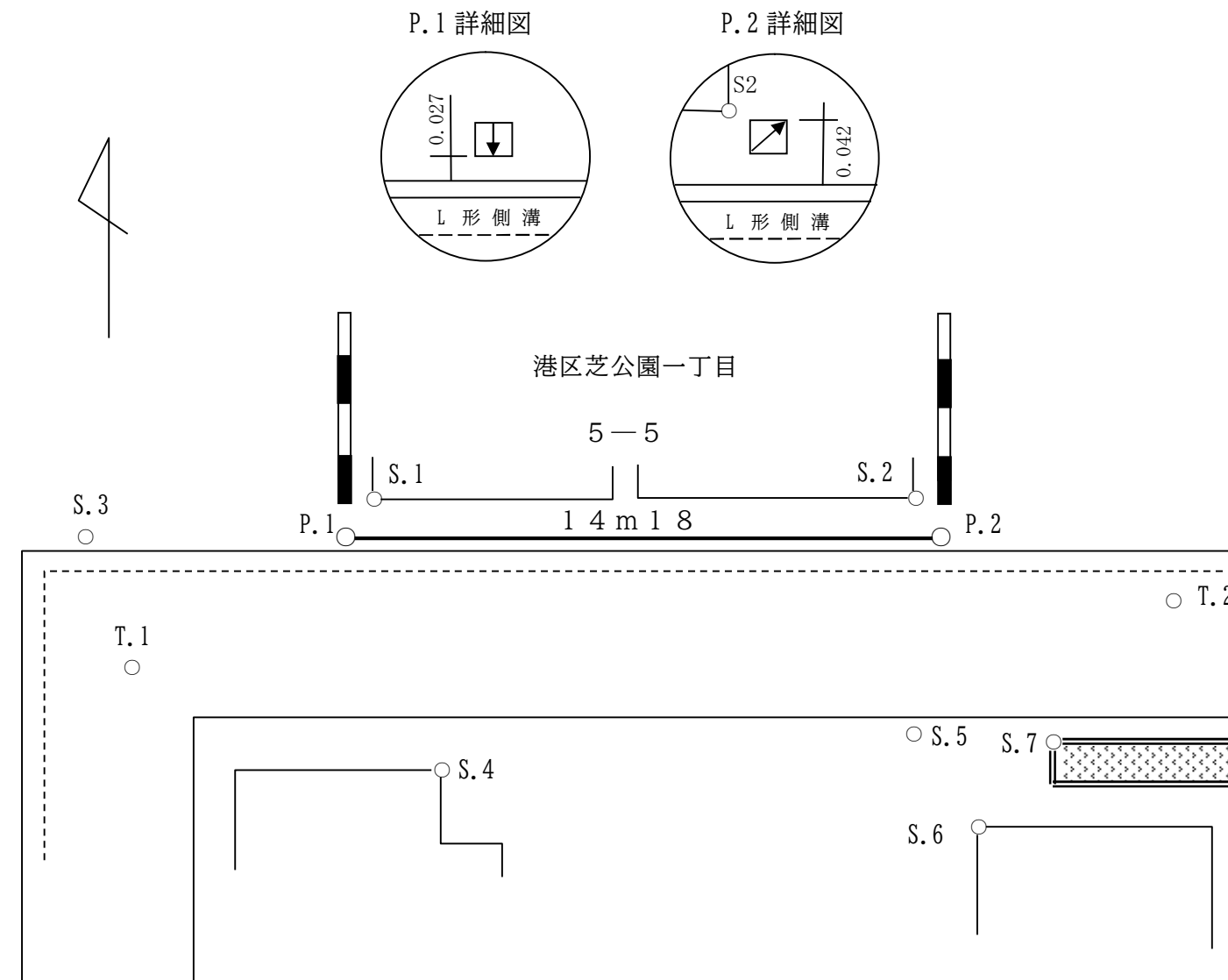
区域図の作成は、作成例4-2「区域図作成例」を参照の上、下記事項に留意し作成すること。

- 1 用紙は、日本工業規格A列3番とし、原則として強じんな和紙を用いること。  
なお、紙質については、事前に担当者と相談すること。
- 2 縮尺は、原則として1/250とする。
- 3 寸法は、算用数字を用いる。
- 4 座標値から寸法を計算する場合、境界線及び幅員の寸法はm(メートル)単位とし、1/100未満は切り捨てて表示する。
- 5 区域点はP、引照点はS、機械点(多角点)はTの記号を用い、成果表を設けて各点の座標値を明記する。  
座標値はm単位として1/1000まで記入し、未満四捨五入する。
- 6 引照点は明確な永久構造物、新設鋸等とし、後日境界点の復元に必要十分な点数を確保する。また、港区公共3級基準点などの公共基準点を可能な限り1点以上引照点とする。(任意座標系を用いる場合でも公共基準点を可能な限り1点以上引照点とする。)
- 7 区域点については詳細図を記載する。また、引照点が図面上分かりにくいときも、詳細図を記載する。詳細図には構造物名称を明記し、目安となる構造物からの境界点までの寸法をミリ単位で記載する。
- 8 図面の位置取りは、北側を上向きとし、方位は北方向に矢印等を記入する。
- 9 区域線に接する地番は、算用数字を用いる。
- 10 作成者欄は、作成者が記入し押印する。(実務取扱者を置き資格を有する場合、資格番号を記入する。)
- 11 凡例については、別紙による。
- 12 区域図(原図)作成前に必ず下図にて担当者のチェックを受け、最終下図を納めた後、原図作成にかかること。

区域図		縮尺
土地所在地番	港区芝公園一丁目5番5	$\frac{1}{250}$

※ 申請地の土地所在地番が複数ある場合は「ほか」を必ず記入すること。

	X	Y	備考
P.1			民石 
P.2			区金属標 
S.1			建物角
S.2			建物角
S.3			民石 
S.4			建物角
S.5			鋳
S.6			建物角
S.7			植込角
S.8			計算点
T.1			鋳
T.2			鋳

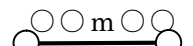


※注 (図・凡例等)

- 1 インク色は黒で統一する。
- 2 P点文字及びS点文字は民地側に配置する。
- 3 P点○は他の点より大き目に、また区域辺長は太線を用い他の線と区別する。
- 4 手前止めの場合、区域辺長は10cm単位とする。  
(例) 14m10
- 5 公図と現地が違う場合は、上段に公図の地番を下段に合意地番を ( ) で表示する。
- 6 町丁目が異なる場合は、町丁目をそれぞれ記入する。
- 7 文字数字は2.2mm以上で鮮明に読めるよう記載する。
- 8 L形側溝(前面部)は[破線-----]で表す。

※ 作成者欄の押印は調査士の場合は職印で押印し、法人の場合は代表者の登録印で押印する。  
(申請書と一致させる。)

作成者	
測量年月日	令和 年 月 日

凡	○ P.n	区域点
	○ S.n	引照点
例	○ T.n	機械点
		区域辺長

たて8cm×よこ13cm  
余 白